

# 株式会社 住友倉庫

## 2019年3月期 決算説明会

2019年5月20日



# 目次

## I. 2019年3月期決算の概要

2019年3月期決算のハイライト	1
I-1. 決算の概要	2
I-2. セグメント別営業収益	3
I-3. セグメント別営業利益	4
I-4. 財政状態	5
I-5. キャッシュ・フローの状況	6

## II. 2020年3月期見通し

II-1. 業績の通期見通し	7
II-2. セグメント別営業収益・営業利益の通期見通し	8
II-3. セグメント別設備投資額・減価償却費の通期見通し	9

## III. 中期経営計画への取組み

III-1. 物流セグメントの取組み状況	10
III-2. 海運セグメントの取組み状況	12
III-3. 不動産セグメントの取組み状況	13
III-4. 資本政策の実施状況	14
III-5. 1株あたり配当金及び配当性向等の推移	16
III-6. 今後の取組み	17

## 補足資料

1. 保管用倉庫面積・保管残高	18
2. トランクルーム期末保管残高	19
3. 港湾運送取扱量	20
4. 国際輸送取扱量	21
5. 賃貸ビル面積	22

本資料は投資勧誘を目的とした資料ではありません。あくまでも参考資料であり、正確な決算数値等は決算短信・有価証券報告書等をご参照下さい。本資料で記述しております業績予想並びに将来予想は、現時点で入手可能な情報に基づいて算定しておりますが、需要動向などの業況の変化、物価変動等、多分に不確定要素を含んでおります。そのため、実際の業績は、様々な要因の変化により業績予想と乖離することもありますので、ご承知おきいただきますようお願いいたします。

# I. 2019年3月期決算の概要

## ■ 営業収益は前期比+5.9%、営業利益は△14.6%と増収減益

### ① 物流事業は増収、増益

- ・営業収益は取扱量の拡大に伴い、倉庫業、港湾運送業、国際輸送業、陸上運送業の全てで増収(+8.0%)
- ・営業利益は、倉庫業、国際輸送業及び陸上運送業等が堅調に推移し、4.7%の増益

### ② 海運事業は減収、営業損失を計上

- ・営業収益は、在来貨物の輸送数量は増加したもののコンテナの輸送数量が減少したことから2.1%減収
- ・営業利益は、減収に加え燃料費等のコストが増加したことにより、△16億7,100万円の営業損失

### ③ 不動産事業は前期にあった一時収益が剥落したため減収減益だが、貸ビル料収入は増収、実質増益

- ・営業収益は、前期に一時収益を計上していたことから1.2%の減収となったが、前期及び当期に取得した賃貸用不動産物件等が寄与し、貸ビル料収入は増収
- ・営業利益は、減収に加えて、取得時一時税金の負担増等があり、3.6%の減益となったが、これらの影響を除くと、実質的に増益

## ■ 株主還元強化

① 増配：1株あたり年間配当金は10月公表の44円50銭から45円50銭に1円の増配

5月公表の34円00銭からは11円50銭の増配（いずれも株式併合考慮後）

② 自己株式の取得・消却：180万株（約25億円分）の自己株式を取得、全量消却

③ 総還元性向：92%

## I - 1. 決算の概要

連結	2018年3月期		2019年3月期		増減	
	金額	収益比	金額	収益比	金額	比率
営業収益（百万円）	<b>175,756</b>	100.0%	<b>186,172</b>	100.0%	10,416	5.9%
営業利益（百万円）	<b>10,302</b>	5.9%	<b>8,795</b>	4.7%	△1,506	△14.6%
経常利益（百万円）	<b>12,684</b>	7.2%	<b>11,295</b>	6.1%	△1,388	△10.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	<b>8,358</b>	4.8%	<b>6,912</b>	3.7%	△1,445	△17.3%
1株あたり当期純利益（円）	<b>94.84</b>	-	<b>79.80</b>	-	△15.04円	-
1株あたり年間配当金（円）	<b>33.0(*)</b>	-	<b>45.5(*)</b>	-	+12.5円	-

営業収益	物流事業において、取扱の拡大に伴い、倉庫業、港湾運送業、国際輸送業、陸上運送業のいずれも増収となったこと等から、全体で前期比5.9%増収
営業利益	海運事業において、16億71百万円の営業損失を計上したこと等から、前期比14.6%減益
経常利益	受取配当金の増加等があったものの、営業利益の減少により、前期比10.9%減益
親会社株主に帰属する 当期純利益	政策保有株式の一部売却に伴う投資有価証券売却益等を計上したものの、海運事業の固定資産に係る減損損失等を計上したことから、前期比17.3%減益

(\*)当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、上記に記載の1株あたり当期純利益及び1株あたり年間配当額は、当該連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

## 1-2. セグメント別営業収益

(単位：百万円)

区 分	2018年3月期	2019年3月期	増 減	
<b>1. 物流事業</b>	<b>140,114</b>	<b>151,294</b>	<b>11,180</b>	<b>8.0%</b>
①倉庫収入	24,091	25,923	1,831	7.6%
②港湾運送収入	35,903	38,454	2,551	7.1%
③国際輸送収入	38,033	40,082	2,048	5.4%
④陸上運送ほか収入	42,085	46,834	4,748	11.3%
<b>2. 海運事業</b>	<b>26,422</b>	<b>25,873</b>	<b>△549</b>	<b>△2.1%</b>
⑤海運事業収入	26,422	25,873	△549	△2.1%
<b>3. 不動産事業</b>	<b>10,595</b>	<b>10,472</b>	<b>△123</b>	<b>△1.2%</b>
⑥不動産事業収入	10,595	10,472	△123	△1.2%
<b>計</b>	<b>177,133</b>	<b>187,640</b>	<b>10,507</b>	<b>5.9%</b>
セグメント間内部営業収益	△1,376	△1,467	△91	△6.6%
<b>純営業収益</b>	<b>175,756</b>	<b>186,172</b>	<b>10,416</b>	<b>5.9%</b>

①倉庫収入	前期に子会社化した(株)若洲の寄与に加え、文書等情報記録媒体等を中心に、貨物保管残高が堅調に推移したことから増収
②港湾運送収入	一般荷捌及びコンテナ荷捌の取扱量が増加したことから増収
③国際輸送収入	国際一貫輸送及びプロジェクト輸送のほか、航空貨物の取扱量が増加したことから増収
④陸上運送ほか収入	eコマースに関連する輸送の取扱拡大に伴い増収
⑤海運事業収入	在来貨物の輸送数量は増加したものの、コンテナ貨物の輸送数量が減少したことから減収
⑥不動産事業収入	前期に一時収益を計上していたことから減収となったが、前期及び当期に取得した賃貸用不動産物件の寄与等により、貸ビル料収入は増収

# 1-3. セグメント別営業利益

(単位：百万円)

区 分	2018年3月期	2019年3月期	増 減	
1. 物流事業	9,865	10,328	463	4.7%
2. 海運事業	△76	△1,671	△1,594	—
3. 不動産事業	5,250	5,058	△191	△3.6%
計	15,038	13,715	△1,322	△8.8%
調整額	△4,736	△4,920	184	—
純営業利益	10,302	8,795	△1,506	△14.6%

1. 物流事業	倉庫業、国際輸送業及び陸上運送業等が堅調に推移し、前期比4.7%増益
2. 海運事業	減収に加え、燃料費等が増加したことにより、16億71百万円の営業損失
3. 不動産事業	前期にあった一時収入の剥落及び新たな賃貸用不動産物件の取得に伴う一時税金負担の増加等により、前期比3.6%減益となったが、これらの影響を除くと実質的に増益

## I - 4. 財政状態

(単位：百万円)

区 分	2018年3月期	2019年3月期	増 減
総 資 産	342,086	322,683	△19,402
負 債	148,492	135,208	△13,284
純 資 産	193,593	187,475	△6,118
(自己資本)	(185,247)	(181,196)	△4,050
自己資本比率	54.2%	56.2%	+2.0ポイント
1株あたり純資産	2,123.09円	2,119.23円	△3.86円

総 資 産	土地等の取得により有形固定資産は増加したものの、借入金の返済及び社債の償還等により「現金及び預金」が減少したことに加え、政策保有株式の一部売却及び株式相場の下落に伴い「投資有価証券」が減少したこと等により、前期末比で194億2百万円の減少
負 債	借入金の返済及び社債の償還等により、前期末比で132億84百万円の減少
純 資 産	親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴い、「利益剰余金」は増加したものの、自己株式を取得、及び株式相場の下落等に伴う「その他有価証券評価差額金」の減少等により、前期末比で61億18百万円の減少



## 1-5. キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

区 分	2018年3月期	2019年3月期	増 減
営業活動によるC F	16,639	13,999	△2,640
投資活動によるC F	△13,268	△255	13,013
財務活動によるC F	3,355	△20,555	△23,911
現金及び現金同等物の 当期末残高	31,299	24,161	△7,138

営業活動によるC F	税金等調整前当期純利益及び減価償却による資金の留保等により、139億99百万円の増加
投資活動によるC F	定期預金の払戻による収入はあったものの、有形固定資産の取得による支出等により、2億55百万円の減少
財務活動によるC F	借入金の返済及び社債の償還による支出等により、205億55百万円の減少
現金及び現金同等物の 当期末残高	前期末比71億38百万円の減少。なお、B/Sの現預金勘定281億76百万円との差異は、「預入期間が3か月を超える定期預金」の残高が、40億15百万円あることによる

## II. 2020年3月期見通し

## II - 1. 業績の通期見通し

連結	2019年3月期 実績		2020年3月期 見通し		増 減	
	金額	収益比	金額	収益比	金額	比率
営業収益 (百万円)	186,172	100.0%	<b>192,000</b>	100.0%	5,827	3.1%
営業利益 (百万円)	8,795	4.7%	<b>10,850</b>	5.7%	2,054	23.4%
経常利益 (百万円)	11,295	6.1%	<b>13,100</b>	6.8%	1,804	16.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	6,912	3.7%	<b>8,800</b>	4.6%	1,887	27.3%
1株あたり当期純利益 (円)	79.80	-	<b>102.92</b>	-	-	-

配当	2019年3月期 実績		2020年3月期 見通し		増 減	
1株あたり年間配当金 (円)	45.50(*)	-	<b>46.00</b>	-	+0.50(*)	-

営業収益	営業収益は、物流事業における新倉庫稼働の寄与のほか、陸上輸送貨物の取扱拡大による増収を見込む。 また、海運事業も海上運賃の上昇及び輸送数量の増加を見込み増収、全体では前期比3.1%の増収を予想。
営業利益	営業利益は、海運事業の回復のほか、物流事業及び不動産事業で増益を見込み、全体では前期比23.4%の増益を予想。
経常利益・親会社株主に 帰属する当期純利益	経常利益は、前期比16.0%の増益を予想。 親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比27.3%の増益を予想。
配当(*)	普通配当36円00銭、創業120周年記念配当10円00銭を見込む（前期は普通配当30円00銭、特別配当15円50銭）

(\*)当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、上記に記載の1株あたり当期純利益及び1株あたり年間配当額は、当該連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

## II - 2. セグメント別営業収益・営業利益の通期見通し

### 営業収益

区 分	2019年3月期 実績	2020年3月期 見通し	増 減	
1. 物流事業	151,294	<b>155,500</b>	4,205	2.8%
2. 海運事業	25,873	<b>27,300</b>	1,426	5.5%
3. 不動産事業	10,472	<b>10,700</b>	227	2.2%
<b>計</b>	<b>187,640</b>	<b>193,500</b>	<b>5,859</b>	<b>3.1%</b>
セグメント間内部営業収益	△1,467	△ <b>1,500</b>	△32	△2.2%
<b>純営業収益</b>	<b>186,172</b>	<b>192,000</b>	<b>5,827</b>	<b>3.1%</b>

### 営業利益

区 分	2019年3月期 実績	2020年3月期 見通し	増 減	
1. 物流事業	10,328	<b>10,750</b>	421	4.1%
2. 海運事業	△1,671	△ <b>150</b>	1,521	-
3. 不動産事業	5,058	<b>5,400</b>	341	6.7%
<b>計</b>	<b>13,715</b>	<b>16,000</b>	<b>2,284</b>	<b>16.7%</b>
調整額	△4,920	△ <b>5,150</b>	△229	△4.7%
<b>純営業利益</b>	<b>8,795</b>	<b>10,850</b>	<b>2,054</b>	<b>23.4%</b>

## II - 3. セグメント別設備投資額・減価償却費の通期見通し

### 設備投資額

区 分	2019年3月期 実績	2020年3月期 見通し	増 減	
1. 物流事業	12,329	<b>17,300</b>	4,970	40.3%
2. 海運事業	303	<b>100</b>	△203	△67.1%
3. 不動産事業	2,904	<b>9,500</b>	6,595	227.1%
<b>計</b>	<b>15,537</b>	<b>26,900</b>	<b>11,362</b>	<b>73.1%</b>
4. 全社	397	<b>500</b>	102	25.7%
<b>連 結</b>	<b>15,935</b>	<b>27,400</b>	<b>11,464</b>	<b>71.9%</b>

### 減価償却費

区 分	2019年3月期 実績	2020年3月期 見通し	増 減	
1. 物流事業	4,210	<b>4,600</b>	389	9.3%
2. 海運事業	431	<b>300</b>	△131	△30.5%
3. 不動産事業	2,277	<b>2,300</b>	23	1.0%
<b>計</b>	<b>6,918</b>	<b>7,200</b>	<b>281</b>	<b>4.1%</b>
4. 全社	506	<b>700</b>	193	38.3%
<b>連 結</b>	<b>7,424</b>	<b>7,900</b>	<b>475</b>	<b>6.4%</b>

# III. 中期経営計画への取組み

## III - 1. 物流セグメントの取組み状況①

### 国内倉庫施設の再構築

長期的レンジにおける持続的な成長をより確実なものにするため、  
国内における倉庫施設を再構築

中計初年度の2017年度以降、約140千㎡の倉庫を建設・取得

### 本中計期間中のトピックス

2017年8月 東京都江東区の倉庫会社（株）若洲を買収

2018年10月 遠州トラックが静岡県浜松市都田において新倉庫建設に着手

2019年2月 愛知県犬山市において文書保管専用倉庫建設に着手

2019年5月 **埼玉県・羽生市において文書保管専用倉庫建設に着手**

2019年6月 横浜市・南本牧地区において新倉庫竣工（予定）

2019年秋 **神戸市ポートアイランド地区において、新倉庫建設に着手(予定)**

#### 取得・計画済み倉庫施設の延床面積(㎡)

株式会社若洲	26,400
都田新倉庫	9,972
犬山新倉庫	9,062
<b>羽生AC2 3期倉庫</b>	21,420
南本牧新倉庫	25,400
<b>神戸PI新倉庫</b>	約50,000
合計	約140,000



(仮称) 羽生アーカイブズ第二センター3期倉庫

(1) 所在地	埼玉県羽生市
(2) 構造	鉄筋コンクリート造4階建、 免震構造
(3) 延床面積	21,420㎡
(4) 竣工時期	2020年9月（予定）

## III - 1. 物流セグメントの取組み状況②

### 海外 - 東南アジアにおける倉庫施設拡充

- ・タイ国内の旺盛な物流需要を背景に、アユタヤ地区及びレムチャバン地区において新倉庫を建設
- ・シンガポールでは定温設備を備えた新倉庫を建設

### 本中計期間中のトピックス

- 2017年11月 フィリピンに駐在員事務所を開設
- 2018年 4月 シンガポール住友倉庫会社がシンガポール税関からSTP認定(現地のAEO制度)を受ける
- 2018年 5月 タイ・アユタヤ4期倉庫竣工
- 2018年 5月 シンガポール住友倉庫会社がISO13485 認証取得
- 2018年11月 タイ・レムチャバン2期倉庫竣工
- 2019年 1月 ミャンマー・ヤンゴンに駐在員事務所を開設
- 2019年 5月 シンガポール新倉庫竣工(予定)

完成・着工済み倉庫施設延床面積(m<sup>2</sup>)

タイ・アユタヤ 4期倉庫	3,236
タイ・レムチャバン 2期倉庫	9,984
シンガポール 新倉庫	11,006
合計	24,226



シンガポール新倉庫  
2019年5月竣工予定  
延床面積：11,006m<sup>2</sup>



## III - 2. 海運セグメントの取組み状況

### ウエストウッド・ SHIPPING・ライズ会社 (WSL)の採算改善

#### ①財務構造改革 (⇒ 前期対比で年間約3億円の改善)

- ・固定資産の減損処理による費用削減効果

#### ②WSLの強みを生かした収益拡大策の実行 (⇒ 年間11億円強の改善)

- ・直行・定時サービスを必要とする高単価貨物の取扱拡大：日本出し東航コンテナ貨物（自動車部品関連等）増
- ・生産設備等のPJカーゴにターゲットを絞った集貨強化：日本出し自動車他製造業向け機械類の輸送需要増
- ・特定貨物の数量回復
- ・運賃の修復

#### ③その他コストの削減 (⇒ 年間約1億円の改善)

- ・リースコンテナ契約の見直し
- ・港における諸費用の削減
- ・空コンテナ回送の効率化



2020年3月期見通し：

営業損益で前期比15億21百万円改善の△150百万円を見込む

## III - 3. 不動産セグメントの取組み状況

### 不動産事業基盤の強化

#### ①収益物件の取得

首都圏を中心に長期的な安定収益が期待できるオフィスビル・住宅・商業施設を取得

#### 本中計期間中のトピックス

2018年3月 東京都中央区で宿泊施設（新築）を取得

2018年4月 大阪府吹田市で賃貸住宅（築4年）を取得

#### ②保有土地の再開発（大阪市・南堀江A地区再開発）

事業化は次期中期経営計画に持ち越し

2025年万博開催を控え、関西地域の活性化が引続き見込まれる

#### ③今後の取組み

- ◆ パートナーとの協業検討
- ◆ 首都圏・阪神圏以外の地方中核都市における物件取得も視野に
- ◆ 賃料改定や運営コストの削減により、収益性向上努力を継続



**2019年度の設備投資額：95億円（新規収益物件取得枠を含む）**



## III - 4. 資本政策の実施状況①

### 株主還元の基本方針

#### ▼ 株主配当

- ・連結配当性向35% - 年間配当金は利益水準にかかわらずミニマム30円

#### ▼ 自己株式の機動的な取得

- ・3年間で500万株程度 (100億円上限)の自己株式取得を実施
- ・新たに取得する自己株式は、原則として毎期末までに消却
- ・自己株式の保有はストックオプション等具体的な用途が明確な数量(約100万株)に限る

### 株主還元の2018年度 (2019年3月期) 実績

#### ▼ 株主配当

- ・年間配当として、前期比12.5円増配の1株あたり45円50銭 (総額39億円) の配当を実施する
- ・増配は2013年度(2014年3月期)以降6年連続となる

#### ▼ 自己株式の取得・消却

- ・約25億円(180万株)の自己株式取得を実施
- ・上記で取得した株式(180万株)の消却を実施済み (2016年度期末対比で発行済株式数は約12%減少)

(\*)当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。  
これに伴い、記載の内容は、当該株式併合後の数値に換算して、記載しております。



## III - 4. 資本政策の実施状況②

### 株主還元の2019年度（2020年3月期）施策

#### ▼ 株主配当

配当予想：年間配当金 46円00銭

内訳：中間配当18円00銭、期末配当28円00銭（普通18円00銭、**記念配当10円00銭**）

**創業120周年にあたり、10円00銭の記念配当を実施予定**

#### ▼ 自己株式の取得・消却

- ・中期経営計画における自己株式取得の残枠分について、取得を機動的に実施

#### **自己株式取得の状況**

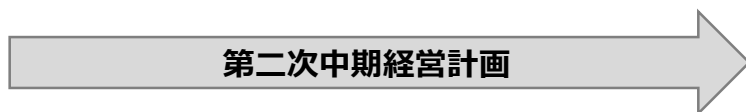
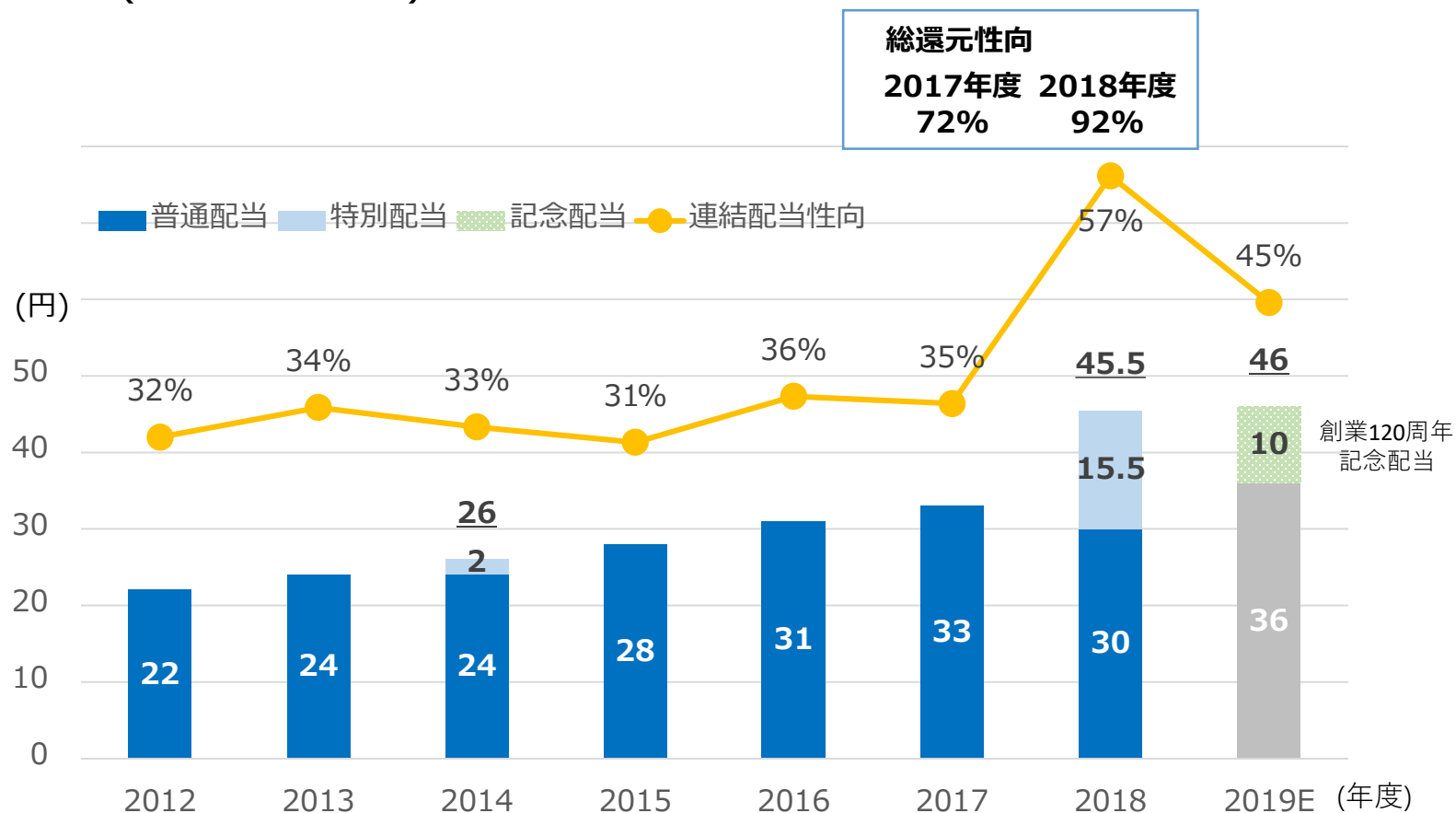
過去2年間に約57億円（約395万株）の自己株式取得を実施

- ・2017年度(2018年3月期)実績：約31億円（約215万株）
- ・2018年度(2019年3月期)実績：約25億円（約180万株）

(\*)当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。  
これに伴い、記載の内容は、当該株式併合後の数値に換算して、記載しております。

### III - 5. 1株あたり配当金及び配当性向等の推移

2012年度(2013年3月期)以降7年連続となる増配を予定



(\*)当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。

これに伴い、図中に記載の1株あたり年間配当金は、記載の会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

## III - 6. 今後の取組み

### ▼ 事業戦略の遂行

#### 国内物流

- ・ 新倉庫の建設推進
- ・ i-Warehouse®の水平展開による  
効率的な物流サービスの提供
- ・ AI、IoTを利用した業務の省力化推進

#### 海外物流

- ・ 既存拠点における倉庫施設の増強
- ・ 成長が見込まれる地域における拠点新設等、  
ネットワークの拡大を推進

#### 不動産事業

- ・ 収益物件の取得
- ・ 大阪市・南堀江A地区再開発を推進

#### 海運事業

- ・ 業績の改善

#### 環境への取組み

- ・ 全倉庫施設の照明設備のLED化推進

#### 働き方改革の推進

- ・ RPA等の活用による事務作業の効率化

### ▼ 次期中計策定への取組み

次の100年も社会から必要とされる企業でありつづけるために

**長期ビジョンの明確化（SDGsの観点を踏まえて）**（『自利利他、公私一如』）

↳ 事業戦略、事業計画

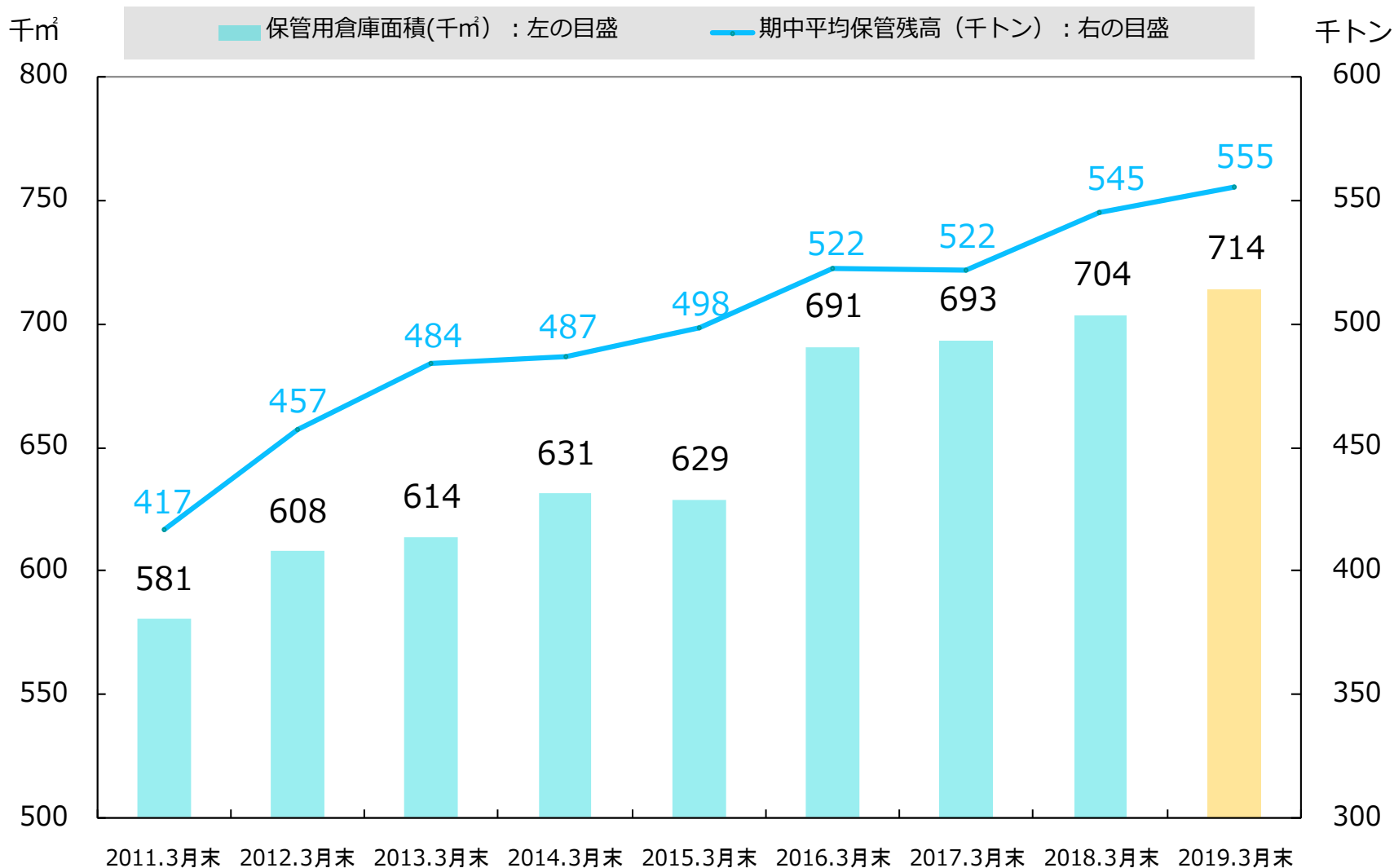
↳ 株主還元の強化



# 補足資料



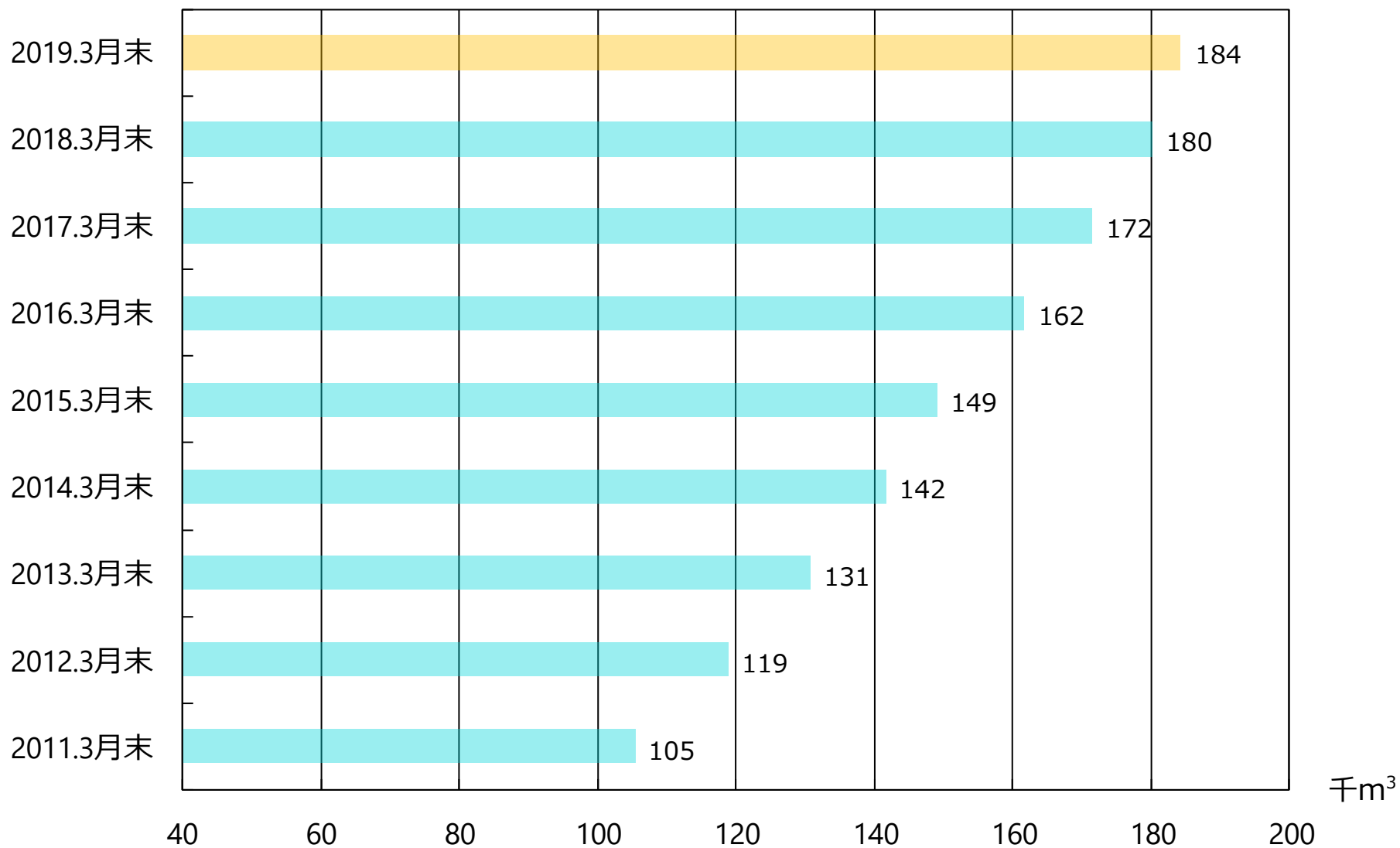
# 1. 保管用倉庫面積・保管残高



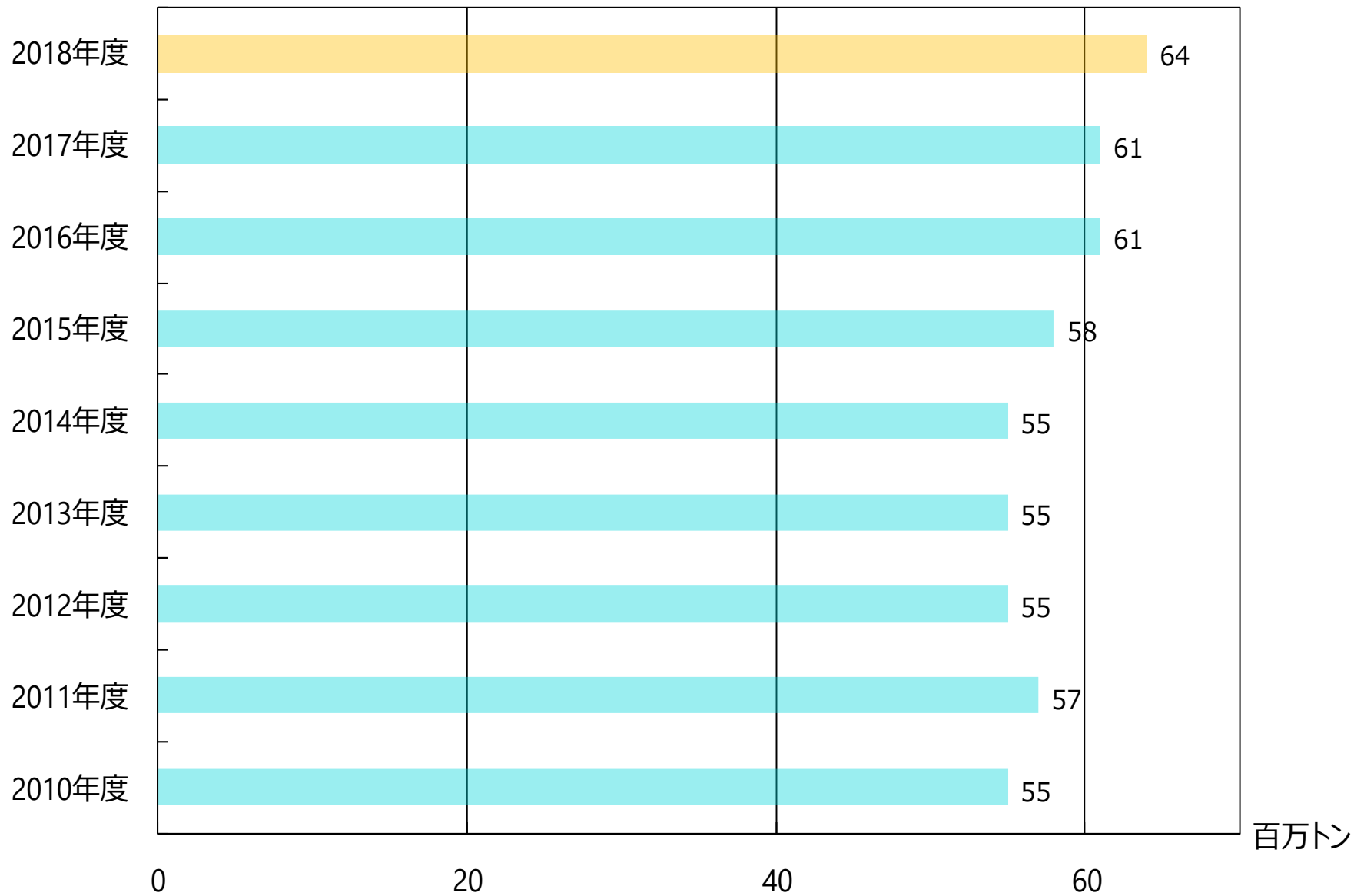
※保管用倉庫面積：所有庫+借庫-貸庫



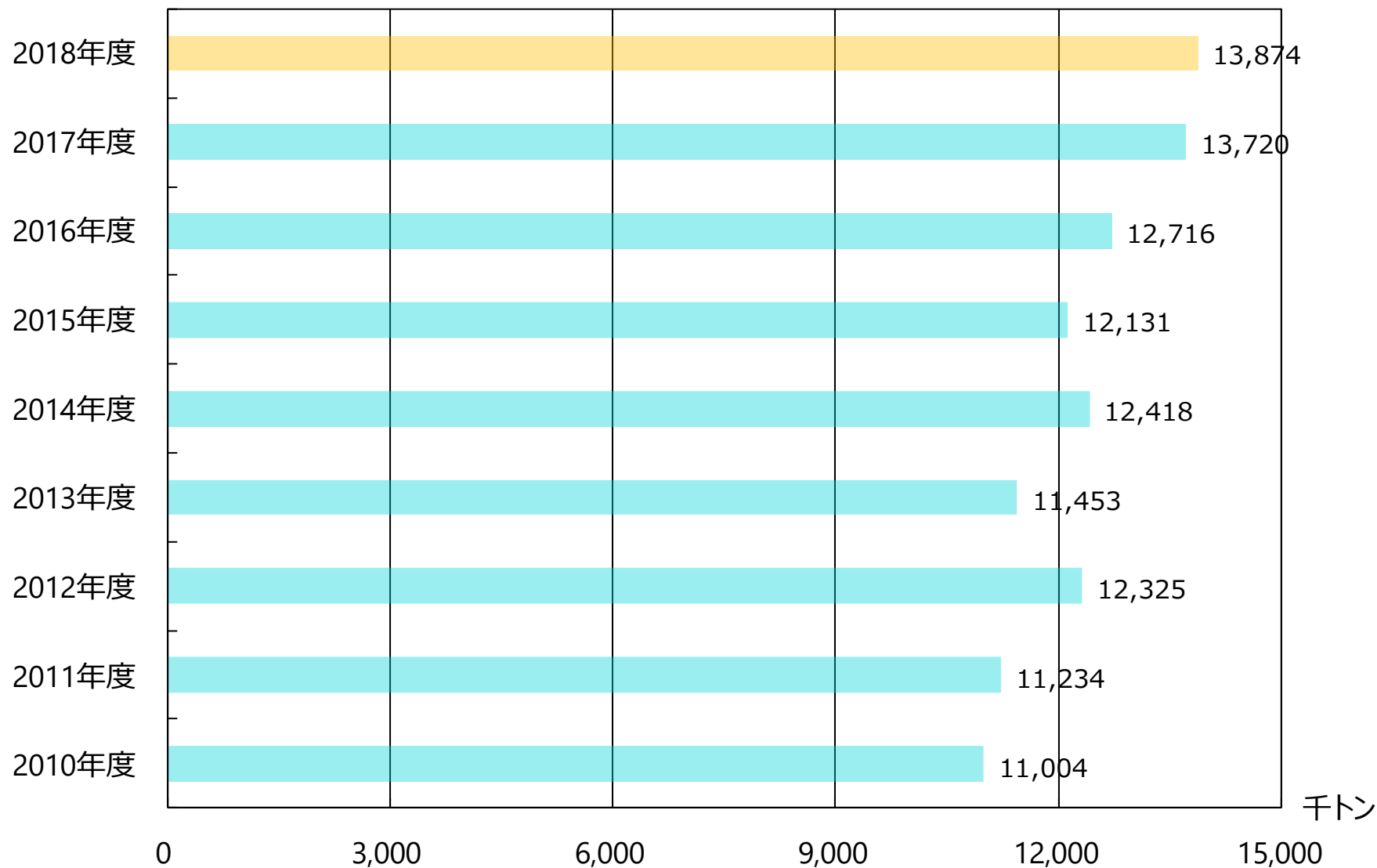
## 2. トランクルーム期末保管残高



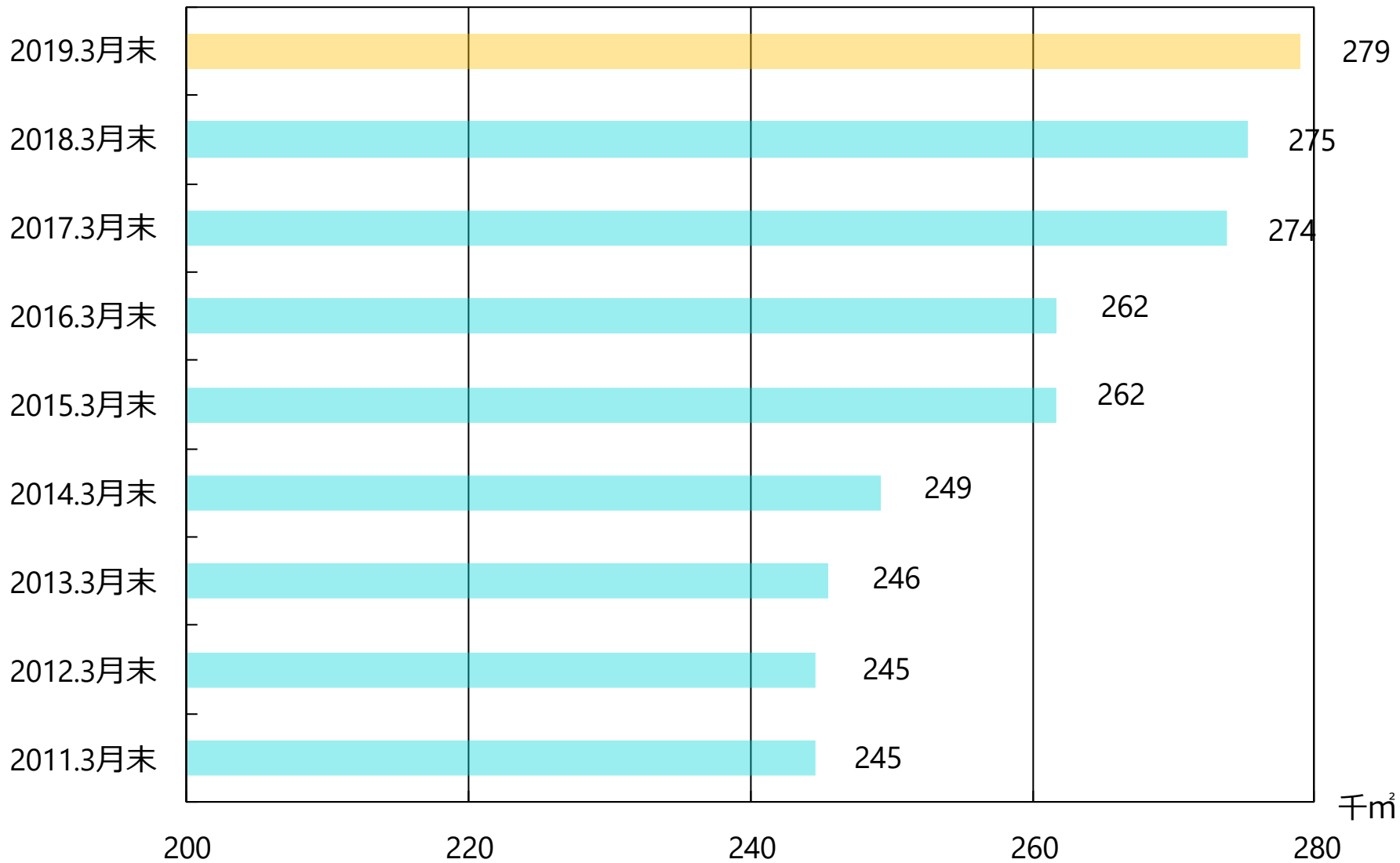
### 3. 港湾運送取扱量



## 4. 国際輸送取扱量



## 5. 賃貸ビル面積



本日はありがとうございました。



*Best Synergy & Best Solution*



< IRに関する連絡先 >

**株式会社住友倉庫 事業推進部広報IR課**  
〒530-0005 大阪市北区中之島3-2-18  
TEL : 06-6444-1189 FAX : 06-6444-1282  
MAIL : [ir\\_bx@sumitomo-soko.co.jp](mailto:ir_bx@sumitomo-soko.co.jp)  
HP : <https://www.sumitomo-soko.co.jp/>